

被爆 76 周年原水爆禁止世界大会 長崎大会 第 1 分科会

第 1 分科会「核兵器禁止条約発効の効果と今後の課題」について、3 人の方からご講演を頂きました。

●川崎さんからは、2021 年 1 月 22 日に発効した核兵器禁止条約について、核兵器が非人道的であることが国際社会で認められ、核兵器廃絶への道筋を定め、核被害者の援助を定めた条約であることが説明されました。

世界中には現在 13,300 もの核兵器が存在している。しかし、対人地雷禁止条約やクラスター弾禁止条約など規範の強化により、条約に加盟していない国でも生産や保有が減少していること。規範と共に社会は変わってきた事実があり、奴隷制度廃止、日本における女性の参政権など、今まで私たちは不条理、不都合なものはなくしてきた。実際に核兵器禁止条約が発効したことで、核兵器への投資（引き上げがおこっている）を行わない銀行などがあること。

2022 年 1 月、ウィーンで、核兵器禁止条約の第 1 回締約国会議が行われる。日本もオブザーバー参加していくことが求められる。選挙で、核兵器を争点にしていくことも重要であることなど、お話をいただきました。

●川野さんからは、ご自身の被爆体験のお話を聞きました。

76 年前の 7 月末～8 月に空襲が長崎市では続いており、久しぶりに警報が解除されたのが 8 月 9 日だった。11 時 2 分に原爆が落とされた。

当時は、何も無い中、自分で自分の命を守る、家庭を守るしかなかった。食べる物、薬、着る物、履くものすべて何も無い中、戦中・戦後と地獄であったと。当時 5 歳だった川野さんは、現在 84 歳となり、長崎市の被爆者の生存者は 3 万人を切り、平均年齢は 84 歳となり、被爆体験を語る人が少なくなっており、継承が課題であることをお話いただきました。

●中村さんからは、学生の核兵器廃絶活動についてお話を聞きました。

議員ウォッチというツールを使い、日本の議員に核兵器禁止条約に賛同しているかを問いかけ、可視化していく。時には議員に面会を申し込み、直接話を聞くなど活動をしています。

核兵器禁止条約に賛同しているのは、国民の約 70%に対して、国会議員は 28%と低い結果となっています。どの議員が賛同しているかを携帯で簡単に見ることができ、選挙の投票時にも参考になります。

全世界に核兵器が 1 万 3 千発あまりある以上、「誰もがこの問題の当事者になり得る」、という言葉が心に残っています。

二度と核兵器が使用されることがあってはなりません。

そのために日本は核兵器禁止条約に署名・批准することが求められます。国会議員の賛、同者が増えるよう一人ひとりが議員ウォッチすることも重要です。

中村さんは、高校生平和大使での経験を生かし、大学生になった今も活動を続けています。若い世代にも平和活動が継承されていることに希望を持ちました。

世界から核をなくすために一人ひとりが出来ることから始めましょう。

第1分科会の報告とさせていただきます。

運営委員／小林郁子（自治労）